

事務事業名		農業者年金事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	20 産地化をめざした農林業の振興			
	基本事業名	02 農業の担い手の確保		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和46 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		独立行政法人農業者年金基金法第10条		予算科目 会計 01 款 06 項 01 目 01 事業	
所属	部課名	農業委員会			
	係名	庶務係	電話 27-3111 内線 357		
	事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		独立行政法人農業者年金基金よりの委託業務を行う。 主な業務内容は、 ①資格・給付・変更申請(国民年金第1号であること、農業者であること等取得申請・厚生年金等への変更申請) ②年金受給相談(経営移譲相談) ③受給者確認業務 ・毎年現況届により生存確認を行い基金へ確認書類の提出を行う。 ・経営移譲農地の確認。 ④農業者年金の普及活動  事業費は、毎年届出数・加入数・普及数等に応じ委託料として支給され、主に消耗品費等の事務費や説明会旅費として支出される。		
⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 申請(届出)件数 件 イ 勧誘数 件 ウ 経営移譲年金受給のための経営移譲農地等調査数(特定処分対象農地等) 筆		⑥対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 市内農業者年金受給権者数 人 キ 加入対象農業者数 人 ク 受給権に係る経営移譲農地等調査対象数 筆			
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 基金よりの申請許可決定件数 件 シ 加入数 人 ス 円滑な受給のために指導した件数 件		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・申請を定められた期間内に行った。 ・年金受給のため、農地調査や被災者への指導を行った。  今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・前年度に加え、休止していた普及活動を行う。 ・経営移譲農地の調査に加え、農業者年金受給者の被災農地の調査も行う。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 申請(届出)件数 件 イ 勧誘数 件 ウ 経営移譲年金受給のための経営移譲農地等調査数(特定処分対象農地等) 筆
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・市内在住の農業者年金受給権者(加入者・受給者) ・加入対象農業者(年に60日以上農業に従事し国民年金第1号被保険者である者) ・経営移譲受給権に係る農地(特定処分対象農地等)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 市内農業者年金受給権者数 人 キ 加入対象農業者数 人 ク 受給権に係る経営移譲農地等調査対象数 筆
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 農業者年金の事業を大船渡市で進めることで、農業者に、老後の保障を与える。また、後継者に農地を経営移譲することで、担い手を育成する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 基金よりの申請許可決定件数 件 シ 加入数 人 ス 円滑な受給のために指導した件数 件
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 農業者年金という社会保障政策の手段を使って、同時に、経営の若返りを図ることで、担い手を確保する。	

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>年度</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(計画)</th> <th>26年度(計画)</th> <th>27年度(計画)</th> <th>28年度(計画)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="6">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>192</td> <td>279</td> <td>233</td> <td>220</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>192</td> <td>279</td> <td>233</td> <td>220</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>2,192</td> <td>2,279</td> <td>2,233</td> <td>2,220</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>15</td> <td>209</td> <td>240</td> <td>230</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>件</td> <td>2</td> <td>54</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>筆</td> <td>0</td> <td>181</td> <td>145</td> <td>130</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>229</td> <td>222</td> <td>184</td> <td>202</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>40</td> <td>54</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td>筆</td> <td>8</td> <td>181</td> <td>160</td> <td>150</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>件</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td>件</td> <td>11</td> <td>29</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			単位							投入量	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円	192	279	233	220	200	一般財源	千円						事業費計(A)	千円	192	279	233	220	200	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,192	2,279	2,233	2,220	2,200	⑤活動指標	ア	件	15	209	240	230	220	イ	件	2	54	50	50	50	ウ	筆	0	181	145	130	120	⑥対象指標	カ	人	229	222	184	202	195	キ	人	40	54	50	50	50	ク	筆	8	181	160	150	150	⑦成果指標	サ	件	15	0	20	20	20	シ	人	0	0	1	0	1	ス	件	11	29	25	25	25
		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)																																																																																																																																																						
		単位																																																																																																																																																												
投入量	事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																											
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																											
		地方債	千円																																																																																																																																																											
		その他	千円	192	279	233	220	200																																																																																																																																																						
		一般財源	千円																																																																																																																																																											
		事業費計(A)	千円	192	279	233	220	200																																																																																																																																																						
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500																																																																																																																																																							
	人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000																																																																																																																																																							
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,192	2,279	2,233	2,220	2,200																																																																																																																																																							
⑤活動指標	ア	件	15	209	240	230	220																																																																																																																																																							
	イ	件	2	54	50	50	50																																																																																																																																																							
	ウ	筆	0	181	145	130	120																																																																																																																																																							
⑥対象指標	カ	人	229	222	184	202	195																																																																																																																																																							
	キ	人	40	54	50	50	50																																																																																																																																																							
	ク	筆	8	181	160	150	150																																																																																																																																																							
⑦成果指標	サ	件	15	0	20	20	20																																																																																																																																																							
	シ	人	0	0	1	0	1																																																																																																																																																							
	ス	件	11	29	25	25	25																																																																																																																																																							

事務事業ID	0752	事務事業名	農業者年金事業
--------	------	-------	---------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	農業者年金は、「農業者にも厚生年金なみの老後の保障を」と農業者の運動のもと昭和46年に発足したものである。ただし、他の公的年金制度と同様老後の保障という機能だけにとどまらず、経営移譲の促進を通じて、経営の若返り、農業経営の細分化防止、規模拡大という農業構造政策の推進に役立たせようという目的を持っている。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	農業者年金基金法を根拠とする、農業者年金については、少子高齢化・若年層の農業離れによる財政破綻の危機から平成14年1月1日改正。平成15年10月には、独立行政法人農業者年金基金が事業を受け持つことになった。基金では、旧基金の業務を全額国庫補助を受け管理し、新しい制度を立ち上げた。新制度の特徴は、旧制度での賦課方式(受給者の年金を加入者が負担する)から積立方式(個人毎の運用)とし、管理費は国庫補助を受ける。また、加入者が死亡した場合でも遺族に80歳まで受給できる年金が支給されるなど優遇措置がある。平成20年耕作放棄地全体調査を受け、平成21年度より使用貸借による加算付年金対象者の耕作放棄地調査が義務付けられた。(耕作放棄が継続された場合加算部分の支給停止となる。)
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	農業者からは「国民年金15,040円の上に掛金20,000円/月が高い。大船渡市は農業所得が少ないので、節税効果の魅力に乏しい。」「制度崩壊や年金行政への不満により加入を控えたい」等の意見が寄せられている。県内の市町村農業委員会からは、新旧2本の制度を取扱うが委託料が少なく、この業務を基金に戻したいとの要望が出ている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 農業者年金制度は、食料・農業・農村基本法に則した政策年金であり、農業者の老後生活の安定と意欲ある担い手の確保に重要な制度として位置づけられており、市町村が委託されている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 農業者年金事業は、年金という社会保障政策の手段を使って、同時に農業構造の改善という食料・農業・農村基本法における担い手の確保など政策目標を達成するため、政策年金として位置づけられ、市町村が事務と普及の一部を委託されている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 厚生年金に相当する、農業者向けの年金であるため妥当。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ・事務・現況調査後に不作付け地の指導を行い、農地復旧を目標とする。 ・普及・今年度は震災による経済的困窮を考慮し、活動を見合わせたが、今後は年金制度の周知を図ることは継続する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ・農業者の老後を支える年金の受給が円滑に行われなくなる。 ・農業者の老後の生活が不安定となり、農業を生業とする担い手の確保が益々難しくなってくる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 年金という社会保障政策の手段を使っての担い手の確保が目的である。他の農業者向け年金には国民年金基金のみどり年金もあるが、旧制度同様確定給付型のために加入者数に左右され、安定性がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 委託料は毎年、活動明細に合わせて決定されるため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 個人情報が含まれているため、正職員以外の職員や委託はできない。ただし、事務処理面で、平成19年度に登録した電子情報システムが、より進化更新されることで効率化を進めることができる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 農業者の老後の生活の安定のために、厚生年金相当の年金を考えられた制度であり、個々の積立額が原資となるため、受益者負担の考えにはあてはまらない。

### 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>・事務          ①電算システムを利用した申請業務が一部拡大された。          ②現況届・耕作放棄地調査を再開したが、被災された農地を特定するのに例年より時間がかかった。          ・普及活動          戸別訪問等例年行っている震災の影響で普及活動は見合わせた。制度周知のため個々にパンフレット送付は必要であった。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持          事業のやり方改善 ( <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>①事務処理面では電子情報システムの更新を要請し、事務の効率化を図る。          ②現況調査と経営移譲農地調査を同時期に行うことで、被災届や住所変更等の確認を効率的に行う。          ③普及活動は、22年度に解散した年金協議会が担っていた特別対策班による普及活動を各地域の農業委員で編成し、啓蒙活動を実施する。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。          (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	●																				
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>・事務処理面では、農業者年金基金へ電子システム充実を提案する。          ・普及面では、各地域ごとの対象者(国民年金1号被保険者で60日以上農業に従事しており、国民年金を納付している者)をリスト化する。          ・啓蒙する農業委員向けの農業者年金制度に関する研修会を充実させる。</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

### 4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農業委員会事務局長	
-------	-----------	--

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい  <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある  <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)  <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある  <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>		<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>引き続き、農業者年金基金へ電算システムの充実を訴えていく。加入に関する普及活動については、まだ農業委員の協力体制が不十分である。事業を理解してもらいながら普及拡大を図る。</p>																				
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持          事業のやり方改善 ( <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>農業者年金基金に電算システムの充実を求める。          加入推進においては、家族経営協定締結を勧める際に、農業者年金加入に結び付けていく。加入対象者のリストを作成して農業委員に協力を求める。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。          (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	●																				
	維持			×																		
	低下		×	×																		

### 5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項